

## 第2回あいち水循環再生基本構想についての県民ヒアリング 議事録

### 1 日時

平成17年11月11日(金)午後1時30分から3時30分まで

### 2 場所

愛知県西三河総合庁舎7階 会議室704

### 3 発表者

5名

### 4 傍聴者

21名

### 5 出席者

#### (1) あいち水循環再生検討会委員

尾中委員、神谷委員(代理:天野事務局長補佐)、近藤(健)委員、寺本委員、富永委員

#### (2) 事務局

坂部技監、(水環境課)山田課長、瀬瀬主幹、高林課長補佐、渡邊主任主査、牧主査、原野主任、丹羽技師

### 6 開催内容

#### (1) 開会

#### (2) あいさつ

- 技監あいさつ
- 委員代表あいさつ

#### (3) あいち水循環再生基本構想(案)についての概要説明

事務局より基本構想の概要を説明しました。

#### (4) 意見発表

##### ア 発表者1(市民団体会員)

以前水産業を営んでいたが、廃業した。

豊橋に住んでいるが、豊橋は三河湾の東部、江戸時代以前から海に名前がついていた。

6つの川が干潮になると筋になって干潟に現れることから六条潟と呼ばれている。ここで最近何年かモニタリングをしている。

埋め立てが中止されてから、たいした策も講じられていないのに、干潟が青潮のダメージを受けていない。

堤防から300mはなれたところであさりの生息数を調査した。8月になって大きな干潟全体を覆うような青潮が発生してもあさりが死滅せず残っている。

浅場造成のため全国に先駆けて600haを超える砂を使った事業を行った。それを検証す

るため2つの干潟を比較した。

六条潟はあさりの県内の中心的な発生地帯であり、ここで供給されたあさが県内へ出回っている。そのため、このあさりを取ってしまうと、その後なくなってしまう。自然発生というのが重要。それを助けるのが干潟を作るもとの河川の自然度、水質だけでなく流下する土砂の量を総合的に管理する必要がある。

干潟の減少とともに、あさりの収穫量は減っている。このことは一般社会に知られていない。

一般社会が水辺の環境がよくなったのを認識するには数値的なものではなく、偽装品ではなく本当の国産のあさを手に入れることができるようになることである。

構想にも書かれていた流入負荷の低減についての施策を、早急を実施すれば効果が現れると思う。

ダムの水はコストが高い。農業の形態が変わってきており、水を使わない農業形態が増えてきているため、農業用水使用量の将来予測の見直しも必要であると考え。

後背湿地の創出は、絶滅種ハマグリ復活に期待が持てるため、非常に期待している。

木曾崎干拓地、ここを利用し湿地を創出すれば、伊勢湾の水質改善にもつながるのではないかと。

ここでもともと生産されていたのはハマグリである。

今スーパー等で手に入れるものの多くはシナハマグリであり、日本のものとは種類が違う。

中国でも急激な沿岸開発が進み、シナハマグリは捕獲量が減少してきたため、北朝鮮で捕獲したものを中国で一時保管し輸入している。非常に不自然な需給の仕組み。北朝鮮の資源を中国、韓国、日本の3国で奪い合っているような状況であり、ベトナムからのものも増えてきている。

もともとの木曾三川河口でとれていたハマグリは今では貝殻を見つけることも困難であり、時雨ハマグリを作ることは夢のまた夢の状態。地域の特産の原料を調達することも出来ない状態。

愛知県は遠州灘に面した非常に長い砂浜をもっているが海岸侵食が著しく、地域住民から対策への強い要望がある。元をたどるとダムの影響であると考え。護岸のブロックは一時的な効果はあるが、長期的には近場の砂を奪い合う形で、狭い間隔の弓なりの砂場が広がるだけで、抜本的な対策になっていない。

アカウミガメが夏場に産卵しに上陸したが、ブロックに阻まれ、適当な産卵場所にたどり着けず海へ帰ってしまうこともある。人工構造物の設置には慎重かつ長期的な視点を持ってほしい。

長良川河口堰は出来てから10年たったが、水はあまり使われていないとのこと。新しいことをするのもひとつの手だが、何かをやらぬということの選択や、やってしまったけど使っていないものについては柔軟な運用を持って水環境を改善してほしい。ゲートの運用を変えるだけで、ゲート内外の貧酸素水塊の改善につながるはず。

港湾区域は非常に環境基準が甘い。この港湾区域より基準が厳しい海域が環境基準を達成していない。この海域の環境基準を達成することは、根本的な汚染源である港湾区域内の環境基準を見直さないと永遠に無理なのではないか。

地元の大学と水中エアレーションの共同研究をしている。港湾区域内にもDOの環境基準が必要である。

< 質疑応答 >

委員：六条潟が天然干潟で一色干潟が人工干潟ということか

発表者 1：一色干潟は堤防の改修があり、その前面に中山水道から掘削した土砂を 50cm 盛土した。

委員：あさりの数の違いは盛土の影響か？

発表者 1：生物に対する影響を事前の計画では抜けている。あさりの幼生は浅いところの砂に付着しているため、その上に深いところから持ってきた土をかぶせてしまった影響が出ているのではないか。

委員：一方で後背湿地の創出については、効果があるのか？

発表者 1：欧米ではそういった事例が多く、人間が管理しやすいということがあるようだ。木曽崎干拓地については、せっかくこのような広大な荒地があるので、万博の精神を活かして、この土地を利用して壮大な実験をするにはいい場所ではないかと思う。

委員：干潟は浄化機能があるということで、干潟の保全、また、再生ということを考えている。

委員：水を使わない農業とは？

発表者 1：水田の面積が半分になっている。また、水をあまり使わず単価の高い、花き、メロン・スイカの栽培も増えている。農家は水を欲しがっていない。

イ 発表者 2（市民団体会員）

自分の肩書きを技術市民としている。というのは、もっと環境問題に技術屋が関与するべきであると感じているからである。しかし、環境問題に技術屋が出て行くと、自分の技術が優れていると売り込むことが多く、辟易としてしまう。自分はこういうものさしの技術を提供できるということを示すことが必要。多くの技術屋がこのものさしの技術を提供すればより客観的になる。それを技術屋が考えれば今までの失敗や成功を活かし、無駄を省くことができる。このものさし技術を提供する活動をするものとして、技術市民と名乗ることにした。広い客観的な技術をどのように提供すれば役に立つのかを考えている。

構想は総論である。総論は非常に重要であると考えている。総論の中で取組体制と役割、行政は啓発と調整となっている。環境部は調整中心と読めるが、行政はもっと多様である。実働部隊もあるはず。行政の役割をこのように小さくまとめてしまうのはいかなものか。

環境部のかかわら版に万博を振り返ってという特集があり、この中で、生ゴミからメタン回収により発電を行ったとしている。この発電された電力により日本館の電力をまかなったとしているが、これは本当か。技術屋の目からすると、これは信じがたい。メタン発酵は微生物という生き物を使った技術であるため、コントロールが非常に難しいはずである。また、原料は生ゴミであり、海外からの食材の異なるものも含まれ、その結果、発生するガスも異なってくることが考えられる。もし本当に出来たのであれば、これは非常にすばらしいことである。

こういった技術的なもののしっかりした見極めが非常に重要であり、事実の確認を環境部に是非やっていただきたい。

また、構想の中でバーチャルウォーターの概念が抜けている。日本はたくさん海外から輸入している。海外で食料を生産するのに水を使っている。食料を輸入するということは海外の水を輸入することでもある。日本でその食料を生産しようとするれば、今の水の供給、農地面積ではまかないきれない。こういった大局が総論の中では必要ではないか。

森林涵養、農地保全には光を当てているが、干潟・海域の保全については水循環の中の位置づけとして弱い。豊川は水不足の発生しやすい地域としているが、豊川は集水面積は少ないが、雨量は多い。水の賢明な利用が最も必要とされる地域であるという位置づけが大切。豊川の流入する三河湾奥部、隣接する蒲郡地域は、埋め立て、浚渫跡地等深場の増大から、貧酸素水塊の発生が日常化しており、循環型社会形成の大きな支障になっている。このような視点は循環型社会形成法の方針からも重要である。

専業農家の減少により、5月の連休に一齐に代掻きをして一齐に田植えをする。この時期、油ヶ淵は白濁する。かつて土は非常に大切な財産であったため、きちんと土を沈殿させてから水を落としていた。琵琶湖では白濁水、水田からの微細粒子が問題を起しているという研究例もある。愛知県も現状を把握するべきである。

環境技術については、未だ試行錯誤の域を超えていないと思っている。そのため浚渫・覆砂が水循環の再生には大きく貢献しているとは言えないと考えている。浚渫・覆砂の推進という具体的な技術の記述ではなく、埋立ての抑制と貧酸素水塊の解消と記述すべきである。

岡崎、刈谷の一部ではまだ合流式下水道である。合流式の下水道の対策という視点は必要である。

直接浄化対策について、底泥の浚渫・覆砂や、河川の直接浄化つまり接触ばっきであると思うが、こういう技術について現状把握が不足していると感じている。こういった対策をすれば問題は解決するという間違った認識を県民に与えるため、「湧水機構の調査」、「貧酸素解消技術の開発」という表現にとどめておくべきである。

県の研究機関により広く情報を収集・集積し、対応し、また、その技術情報を県民に流すべきである。つまり、行政の役割の中に、「技術レベルが試行錯誤段階にあることを認識して、継続して公開モニタリングを行い、民、学、官、産と連携して技術開発に資する役割を担います。」を追加するべき。

環境保全の現状を見ると、瀬戸での砂採取、海域での節操に欠ける埋立てが、鉱業権を認める鉱山法や、本来国民が等しく受ける権利の発現場所である公有水面が、限定的な権利関係で運用される、公有水面埋立法によっている。これら法律が作られたころと時代が変わってきている。これらの法律は、水循環の再生に貢献できるようなものへの見直しが必要である。

#### < 質疑応答 >

委員：バーチャルウォーターの概念は必要であると思うが、具体的に何をすべきか。

発表者2：日本は食糧の自給率が低いにもかかわらず、生ゴミの廃棄量が多くなってきている。

「もったいない」の精神、ものを残さないことの美德を教育することが重要である。食料も水も命の根源であり、小学校でのきっちりした環境教育が必要ではないか。

委員：環境技術は未だ試行錯誤の段階で、こういう方法を取ればよいというのは書きづらい、協力してモニタリングをしていかなければならないというのはそのとおりである。また、

海域について、貧酸素水塊は深いところで形成されることから、そこにエアレーションすることは不可能であるし、浚渫・覆砂だけでは現実的ではないという意見は非常に参考になった。技術的にきちんとわかっていることとそうでない部分を分けて考えていかなければならない。

発表者2：貧酸素水塊の対策ということで、国交省は浚渫跡の埋め立てをするということを明文化している。しかし、航路と泊地とも形態上は同じで負荷があれば、貧酸素水塊が発生する。浚渫跡を埋めたてることが貧酸素水塊の発生対策ではあるけれど、航路と泊地を埋められるかといえば、不可能な話であり、もっと汎用性のある貧酸素水塊が発生するところで実施できるのではないか。

委員：行政の役割として、具体的に何を期待しているか。

発表者2：啓発や調整は、ある意味で責任回避であると思う。行政は実験や調査の膨大なデータを所有している。これをもっと勉強すれば、もっといいアイデアが出てくるはずである。また、研究機関も縦割りである。私はこの縦割りの研究を技術で横につなげてきた。行政が民間の意見も取り入れながら動き出せば、かなりのことができるはず。ところが、違う部所で同じ失敗を同じように繰り返していることがある。研究機関の横のつながりは以前よりはできてきたとはいえ、まだ不十分である。

#### ウ 発表者3（市民団体会員）

基本構想を見ると、現状、課題、取組みなど網羅されており、異論はないが、基本構想の目的は、単に立派な作文を作るのではなく、課題を解決することだと思う。現在それらの課題が存在しているのは、何時から存在しているのか、今まで気がつかなかったのか、気がついていても放置されていたのか、それらは誰の責任であったのか、現在指摘されている課題の解決を実行して実現することが目的であるはず。ここで、実行して実現していくのが誰なのか、基本構想を読んででもわからない。いつまでに、誰が責任を持って実行するのか。基本構想はわかりやすい美辞麗句ばかり並んでいる。行政と県民と企業のパートナーシップで実施する、上流・下流、川と海の連携といったことが書かれているが、これは今に始まったことではなく、人間の歴史が始まって以来続けてきたこと。今の社会でぶつかっている問題を、今の社会の中でパートナーシップで問題解決しようとするのは困難であることをわかっていて、なお協働で実施すると言っているのか。あるいは、この部分については責任を持たないということか。無知なら無知でもいい。理想的な絵を描いて示し、実現する主体が補って実施計画を作っていけばよいということでもよい。しかしそれならば、この基本構想を策定後、パトタッチを受けて実施計画を作るのは誰なのか。実施する場面に行けば行くほど、具体的な県民、企業の意向が加わり、この構想の方向が変わっていくはずである。基本構想の考え方を変えてもいいという構想であればいいが、今回のヒアリングはこの基本構想は今後変わらない、最後までこの方向を貫いてくれるという期待を持ち、我々はこの構想についての意見を言うということでここに来ている。こういったことが、よくわからない。誰がこういった問題意識をもってこういうことをやると言い出したのかが見えない。我々の生活は豊かになってきたが、環境はどんどん悪くなってきている。どうしてそうなったのか。この基本構想のようなアプローチで本当に解決するのか。この基本構想の作成にはそういうことを考えている専門の研究者や活動家が入っているようには見えない。こういった専門家の意見を十

分に取り入れ手を尽くした上で、最後に一般県民にも意見を聞くことは有効だが、その前の段階でこのように意見を言わせるのはおかしい。環境省が最近立ち上げた中部環境パートナーシップオフィス(EPO 中部)はまさに行政、市民、NPO、企業のパートナーシップのコーディネーションを側面的に支援する機関である。こういったざくばらんに話し合える場がなければ、パートナーシップはうまくいかない。いい構想を作る方法論として提案する。また、役所には資料がたくさんある。これをひとつにまとめれば、非常に有効なひとつのシンクタンクになる。しかし、現在の縦割り行政では不可能。行政の中に実践的なシンクタンク機能を作り込むといったことが必要ではないか。もしこの基本構想を実現するつもりがあるのであれば、このことは早急に解決が必要である。

この問題は本当に難しい、しかし高度に重要で価値ある問題である。担当者の誇りをかけて、構想の実現の見通し、実現の責任を持つことができないということであれば、実態をとまわらない言葉だけの構想策定はやめたほうがいい。

#### < 質疑応答 >

委員：実現の手法、約束がないと意味がないというのはそうであると思うが、現実的には県の内部の力関係や知事のリーダーシップに影響される。EPO 中部のように県民が参加する組織ができたということだが、県民の声は行政に大きな影響を与える。県民の応援をもらって環境部ががんばれるようになればよい。

委員：環境パートナーシップオフィスは各環境事務所の管轄で1箇所ずつ設置する。名古屋は3番目。NPO バランタリーネイバーズに業務委託している。先日オープンフォーラムをやったが、まだみなさんに認知されていないと思っている。環境 NPO の活動拠点としての充実した活動は今後の話である。長い目で見てほしい。

発表者3：EPO 中部の充実には時間がかかるから長い目で見てほしいというご意見に賛成である。先日 EPO 中部オープン記念フォーラムにも出席してそういう趣旨で十分ご意見も申し上げたし、その後実際に東大手庁舎の事務所を訪問し、ボランティアネイバーズの代表を含めて、スタッフの皆さんと今後の長期的な取り組みを相談している。そのようにして、是非 EPO を活用しようということである。軌道に乗っていないのであれば、今後育てていこうということである。

委員：こういった構想の中に役割分担が書かれているのは、今まで目にした事がない。新しいことと感じている。誰が責任を持つということではなく、みんなが協力してやりましょうという事務局の姿勢がよくできていると思っている。行政等が策定するものではあるが、それを受ける立場の県民が、自分たちも関係するという意識が希薄であると感じている。よく行政は2、3年で担当者が異動し、責任を取らないといわれるが、そうではなく、時代がどんどん変化して状況が変化したときにどう対処するのかということであり、それは次の計画であったり、ブレイクダウンした実施計画であったりする。水循環についても関係5省庁による方針がH16年度に出たばかりであり、これを受けて愛知県が取り組みを始めたということである。

発表者3：愛知県が本気で取り組みを始めたということは大変結構だと思う。我々市民も愛・地球博では国連が総力を挙げて開始した持続可能な開発のための教育の10年に協賛して、持続可能なコミュニティづくりに関するシンポジウムを何度も開催した。国連では、行政・企業・市民のパートナーシップによる意識や制度を含めた教育の重要性を

強調しており、我々も重要なのは教育であると考え、日本でも力を入れてやって行きたい。行政がやらなければ市民主導で推進することにやぶさかでない。

委員：水循環については環境行政のほかにも河川行政が関係している。河川部局では流域委員会というものがあり、県民等も参加し、治水がメインではあるが、環境の面も含め水循環についてももちろん検討している。しかし、環境部局は参加していない。また、農地や下水道についてもなかなか連携を取れていない。こういったものを統括する構想がこの基本構想である。行政の横のつながりを環境部が主導的にやっていただければと考えている。

## エ 発表者（市民団体会員）

額田町のボランティアグループの会員である。基本構想を読んで感じた直感について話したい。

ボランティア活動を7、8年してきたが、この構想は私たちのやってきた活動に自信がもてるものであり、わが意を得たりといった感じだ。非常にうれしい。ただ、この基本目標は10ヵ年になっている。この構想を10ヵ年で達成できるのか。

ガソリン税が一般財源化されようとしているが、環境救済税、環境税を一刻も早く導入し、それをこの構想の実現のために使うのだという位置づけが必要。建設関係では下水道、親水護岸があるが、これらは予算がかかるため、これよりも道路の方が先だというように、後回しにされてしまうことがある。近年の環境第一という時代になってきた中で、設計者が自由に環境についての事業を実施できるような仕組みにならないか。

愛・地球博は成功した。知事・副知事・全職員だけでなく全県民が一体となった成果と思う。組織の横も縦も一丸となったためだと思う。間伐材利用や親水護岸を設計者が取り入れようとすると、上司が予算がかかる、用地が必要だからだめだ、というように抵抗が強い。水循環についても県庁内が一丸となる体制が必要。また、親水護岸施設等を作るためには地元の受け入れ態勢も必要であり、地元の意識改革も必要。

水循環再生には流域全地域一体的な取り組みが必要。これはまさにそのとおり。額田町では全流域、行政（額田町街づくり課が事務局）、商工会議所、信用組合、ボランティア団体が一体となり豊かな水源の森づくり（リバーヘッド大作戦）に取り組んでいる。この財源として、水道料1トンあたり1円で環境基金を創設し、ぬかた源流の森づくり、水循環再生のための啓発活動・PRに役立てている。これに関連して12月4日にC.Wニコルさんを招いて講演会を実施する。また、炭焼きをして、できた炭を川の上流、水源の森にまくイベントを行う。山の再生、水質浄化を図る。こういったことにも資金は必要。行政の指導、支援が不可欠。

一番後世まで続けていかなければならないのは教育だと思っている。基本構想の中で最も重要なのも教育だと思う。子供は親の背を見て育つ。親は子供に無言のうちに背を見せ続けなければいけない。しかし私の7、8年の活動の中で感じたのは、環境部と教育委員会との連携がもっと必要なような気がする、たて割り行政のなかで難しいとは思いますが、もっと密接な連携と支援をする仕組みが必要。これも庁内、市町村が一体となれば可能ではないか。

理屈なしで奉仕するボランティアは楽しい。このボランティア活動を継続していくためには、この様な活動とイベントなどの組み合わせで、若い人も皆さんが楽しく参加でき、環境意識の高揚になるように行政も惜しみなく支援できるようにして頂きたい。

まちづくりのために経済効果も自ずとでてくる運営の仕方も必要ではないか。間伐、散策道や作業道の維持管理といった軽作業はシルバーセンター、グループの皆さん方に請負っていただく、土壌改良浄化の炭は行政が買って上げる。それを流域住民がこぞって里山、水源の森にまく、こういったサイクルの中から炭焼きの皆さんには活動資金が入るというように、行政が、活動グループが活動資金を調達できる仕組みを作ることも必要。地球温暖化防止、水循環の再生のためには、まちおこし、地域活性にもなるように同時に取り組むことが重要。

いづれにしても、地球温暖化防止、水循環の再生を図りながら、まちおこし、地域の活性化にもつなげて行きたいものだと思っている。

#### < 質疑応答 >

質問なし

#### オ 発表者5（市民団体会員）

定年から6年たった。矢作川の支流、地域の青木川を美しくする会の会長として10年近く川の清掃を皆に働きかけやっている。青木川は子供のころから親しんできたが、年々汚くなっている。これはなぜか。知識はないが、感覚的に家庭排水が川を汚していると思う。魚の数も非常に減っている。昔は井戸がない家庭は川の水で調理していた。単独浄化槽がいまだ多く、合併浄化槽が少ない。合併浄化槽も十分ではないと思っている。このため行政は下水道整備を進めているが、我が家の近くまで整備されてきているが、下水道は、繁華街ならいざ知らず、私の家のような山手の方では意味がないと思っている。

基本構想を読んでもぴんとくるものがない。なぜかという、数値目標がない。たとえば環境問題に使う予算を半分にするとか、水のごとの数値を半分にするとか、もう少し数値目標を取り入れて迫力をつけるべきではないか。日本の中でもモデルになるようなものをつくってほしい。みんなでやる、推進するというのは、目標年度の10ヵ年かけなくても1年でできる。本来やるべき10のものを1やっただけでも「推進した」と言えるではないか。数字がなければクリアにならない。具体的な数値を出しながら構想を実行していくことが必要ではないか。

構想の中では雨水利用が書かれていたが、トイレで飲み水を使って流すというのはやめるべきだ。中水道を導入すべきである。この構想の中には触れられていない。愛知県全体で取り組むのが無理であれば、モデル地域を設定してその中で実験して検証してみてもどうか。これも数値目標として何年計画で実施するとか、予算をこれだけ軽減してやるとか、そういうことが必要。

土壌による浄化技術は非常に進んでいる。いろいろな浄化方法はあると思うが、土壌の浄化能力にもっと注目するべきではないか。日本は土壌浄化の技術が世界でも最先端であると聞いている。愛知県がエキスパートを集めて技術開発をして、日本でもトップを目指し、構想に取り入れてほしい。

現実的には数値目標を設定するのは難しいと思うが、あえてやっていただきたい。

構想の文章そのものはすばらしいが、悪く見ると総花的。総花的に実行しようと、盛り込んだことはよい。やはり数値目標が必要。

我が家は合併浄化槽。浄化槽から最終的に排出される水を地下浸透層に送り込み、一部を地

下浸透させている。広い敷地の家では実施できるのではないか。地下浸透層の水は庭の散水にも使っている。地下水の涵養を進めるべき。

バーチャルウォーターについて、逆のバーチャルウォーターは計算されているのか。鉄鋼製品を作るにも水は使う。これを輸出した場合のバーチャルウォーターも含めて議論すべきではないか。

#### < 質疑応答 >

委員：浸透水の水質チェックはしているのか、地下への影響はないのか

発表者5：浄化槽基準はクリアしている。クリアした水を浸透しているのだから、影響はないはず。

委員：地下浸透をするための費用負担額は？

発表者5：20万もあればできる。地域の小規模な浄化槽を組み合わせ、地域の中水道のようなものを整備するのもよいと思っている。

委員：青木川の水質がよくなっていない。よくするためには、下水道が影響するということだが？

発表者5：下水を整備するとなおさら水量が減ってしまう。山、畑、敷地に中水をまき、地下浸透して浄化された水が川へ流れていくというサイクルを作ることが大切。昔は肥を畑にまいていたが、そのころの方が川の水は澄んでいた。下水道は税金の無駄遣いだと思う。繁華街は下水が有効だが、軒数がまばらな田舎に下水を整備するのは意味がない。環境の予算を半分に、環境の状況は2倍よくするといった数値をまず掲げるべき。

委員：会での具体的な水質浄化運動は？

発表者5：ごみを捨てない、浄化槽の排水をきちんとチェックすること、単独浄化槽を合併浄化槽に転換するよう働きかけているが、個人の費用負担が必要となるため、なかなか進まない。国の補助金も対象数が少なく抽選で当たった人しかもらえない。年に2、3回川へ出て清掃活動をしている。川がこれだけ汚れているということ自分の肌で感じてもらうようにしている。

#### ク 全体質疑

委員：市民の力は大切だが、現実的には活動している人は苦勞している。ごみは減らさなくてはいけないということはわかっているが、実際はごみの量は増えている。行動に結びついていない。意識が高い人はがんばっているが、全員が意識を高めることは難しい。効果的に意識を高めてもらう方法について、感じていることはないか。

発表者3：国連では10年間で全人類の再教育をやるという運動が始まっている。6月に名古屋でもやった。宣言文では、環境だけでなく経済の問題を含めた、技術、制度、意識あらゆるすべての問題を含めて教育のムーブメントを起こそうとしている。しかし、実際は非常に難しく、理想論を書いただけである。しかし他の方法はないと思う。愛知万博で2500万人の教育をした。愛知県が火をつけるつもりでこの構想を作ったのであれば、そのことを構想に記述するべきである。

委員：水循環をよくするために、家庭で簡単にできること、実行していることは？実行すべきことは？

発表者 5：洗濯水を再利用している。何回か使って最後は雑巾を洗ったりしている。洗剤を使わないようにしている。

発表者 3：井戸を使っていた。自家用車を持っていない。車を使わないようにしている。

発表者 2：自家用車を持っていない。歩くことを中心とした生活にしている。ペットボトルは買わない。万博での生分解プラスチックはとうもろこし、つまり、食料を原料としている。食料は食料として利用されるべき。ドライミストはすごい技術だといっているが、木は目に見えない粒子を発散して、自然に蒸散を行い温度を下げている。こういった本当に知ってほしいことを子供たちに伝えていくことも重要と思っている。

発表者 1：特に家庭では実行していないが、食品の流通に携わってきた者として、正しい情報の提供は重要であると考えている。最近偽装食品が増えてきている。国内で捕れるものをみんなが普通に食べられる状態を目指すためにも、偽装を見つけた場合は必ず告発するようにしている。知りうるものはみなさんに伝えようとしている。そのためにも、こういう会を設けてもらったことは感謝している。県民のヒアリングは若干行われてはいるが、意見が反映されることは今までなかった。この会で吸い上げてもらった意見が構想の中にどのように反映されるのが注目している。

委員：多自然型川作りは本当にお金がかかるのか。

発表者 4：県建設部では最近多自然型川作りを進めている。国も積極的に推進している。ただ、日本では都市部では土地が高いため、親水空間を設置する土地がない。堤防を補強しながら自然を取り入れていく方法を建設部の担当者には考えて知恵を見せてほしい。長い目で見れば安いと思う。

委員：環境部と教育委員会の連携がうまくいっていないとのこと。本来は家庭で教育すべきことだが、親も教育されていないため、学校教育に期待することになる。今の大人よりも子供たちの意識を高めるためには学校での教育は重要である。ただ、今の学校の先生は非常に多忙で、混乱していると聞いている。教育のあり方をきちんと考えていくべきだと感じた。

発表者 4：子供の方が意識が高く、知識もある。イベントでも子供の方がクイズ等で集中して話をきいてくれるが、大人たちは景品をあてにしていたりする。炭焼き等の体験も子供はよろこんできてくれる。活動の後継者を作るための人づくりが大切であると思う。環境部局と教育委員会ともしっかりと密接に連携してほしい。額田町では小学校 4 年生の先生が環境教育を実施している。学力アップのための勉強プラス環境教育もしなければならず大変である。学校のイベント等の資料作りなどをもっと環境部が支援するべきではないか。

(5) 閉会